

増加する訪日外国人

長谷川 正

目次

1. はじめに
2. 増加する訪日外国人
3. 旅行受取額も増加傾向
4. 訪日外国人増加傾向の要因
 - 日本がコントロール可能な要因・不可能な要因とも総じて増加に寄与 —
5. 今後の見通しと政策
 - コントロール可能要因をどれだけ改善できるかが鍵 —
6. おわりに

1. はじめに

国際間の「ヒト」、「モノ」、「カネ」の移動が年々高まっている。このうち、まず「カネ」からみると、金融取引のコストは今日極めて小さくなっていることを受けて、少しでも有利な投資先を求めて、「カネ」が瞬時に世界を動き回っている。また「モノ」については、日本で作られた多くの電子部品や機械などが外国に輸出される一方、外国製品が日本に輸入されており、それを外国製品とは意識せずに消費することも多い。最後に「ヒト」についてみると、海外からの訪日外国人は増加傾向にあり、昨年 2013 年の訪日外国人は 1,000 万人の大台を超えるまでになっている。

訪日外国人が増加することは、それだけ日本が受け取る収入が増えることになるため、日本にとって望ましいことである。加えて、多くの外国人に日本の文化や社会、日本人そのものを肌で感じ取ってもらうことによって、親密感が増すはずであるから、日本の安全保障の点においてもメリットが多いと思われる。

本レポートは、このように、「モノ」や「カネ」より多くの波及効果を持つ「ヒト」の国際間移動、

そのなかでも訪日外国人を取り上げたものである。本レポートでは、まず訪日外国人の最近の動きをみることにし、次に訪日外国人が増加してきた要因をとりあげ、最後により多くの外国人を誘致するための政策対応を検討する。

前もって、本レポートの結論を述べると次のとおりである。訪日外国人が増加してきた要因としては、第1に中国、韓国、台湾等近隣諸国の所得が上昇していることに加え、これら諸国の通貨が円に対して上昇しているなど、海外旅行の経済環境が整ってきたことが挙げられる。この要因の効果は大きいとみられるが、日本がコントロールできる要因ではないことに留意が必要である。第2としては、日本がコントロールできる要因が、徐々にではあるが改善してきたことがある。すなわち、日本への入国条件を緩和（ビザなし入国）してきたこと、徐々にではあるが日本の魅力度（安全性、交通の便、外国語の通じやすさ等）が向上してきたこと、などである。

第1のいわば外的要因は、今後も訪日外国人を増加させると思われるが、さらに訪日外国人を増加させるには、日本がコントロールできる要因、いわば内的要因を一段と充実させる必要がある。この要因のひとつひとつの効果は小さいが、合わせると大きいと思われる。内的要因を着実に拡充させていけるかが、今後の訪日者数の動向の大きな鍵を握る。

2. 増加する訪日外国人

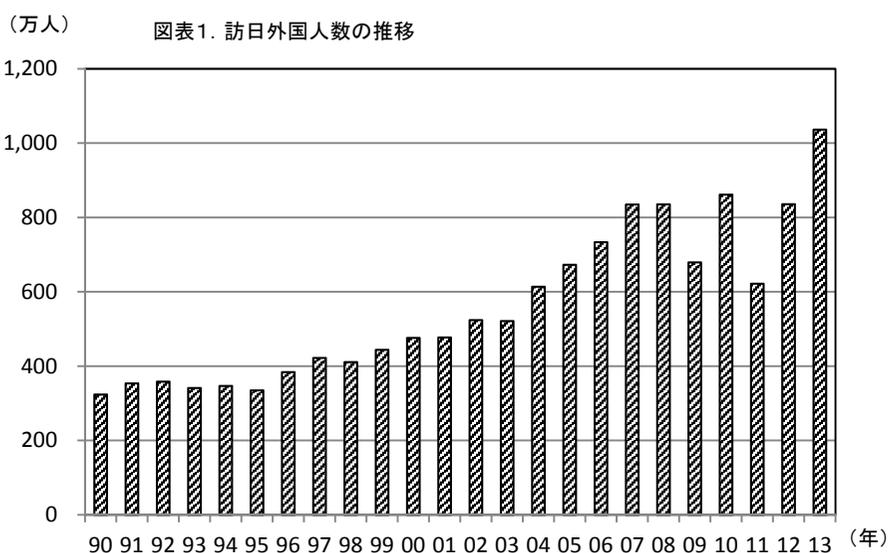
(1) 1990年から2013年までの訪日外国人数を示したのが図表1である。1990年の訪日外国人数は324万人に過ぎなかったが、その後増加傾向を辿り、2002年には500万人を超え529万人となった。その後についても、一時大きく落ち込んだこともあったが増加基調を維持し、昨年2013年には1,036万人と1,000万人台にのせた。2002年から2013年までの11年間で倍増したことになる。

訪日外国人数は、2014年に入っても大幅な増加傾向を続けている。2014年1月から同6月までの半年間における訪日外国人数は、626万人と前年同期比26.4%増となっている。

訪日外国人の訪日目的を、「観光客」、「商用客」、「その他客（留学、研修、外交・公用など）」に

¹ 資料の出典先である「日本政府観光局」では、「訪日外国人」ではなく「訪日外客」という用語を用いているが、本レポートでは「訪日外国人」という用語を使用する。同用語の定義は次のとおり。

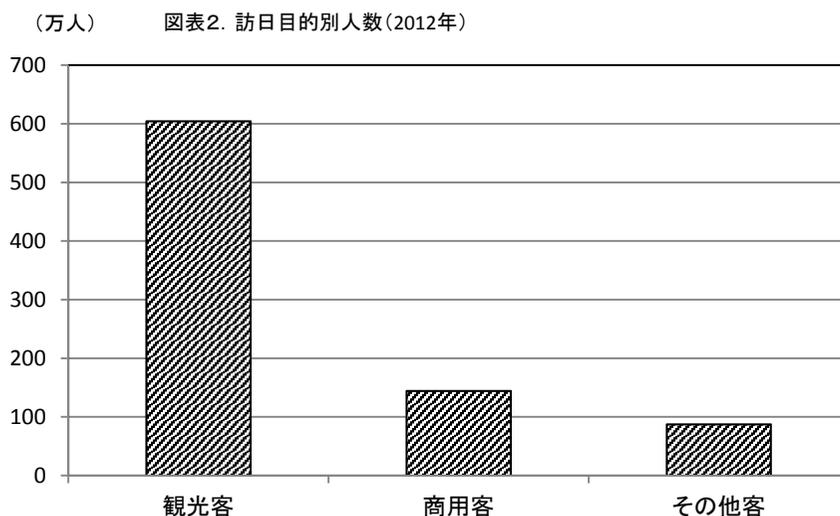
訪日外国人（訪日外客）＝外国人正規入国者（日本に永続的に居住する外国人を除く）＋一時上陸客等



(注) 出典先である「日本政府観光局」では、「訪日外国人」ではなく「訪日外客」という用語を用いている。同用語の定義は次のとおり。

訪日外客＝外国人正規入国者（日本に永続的に居住する外国人を除く）＋一時上陸客等

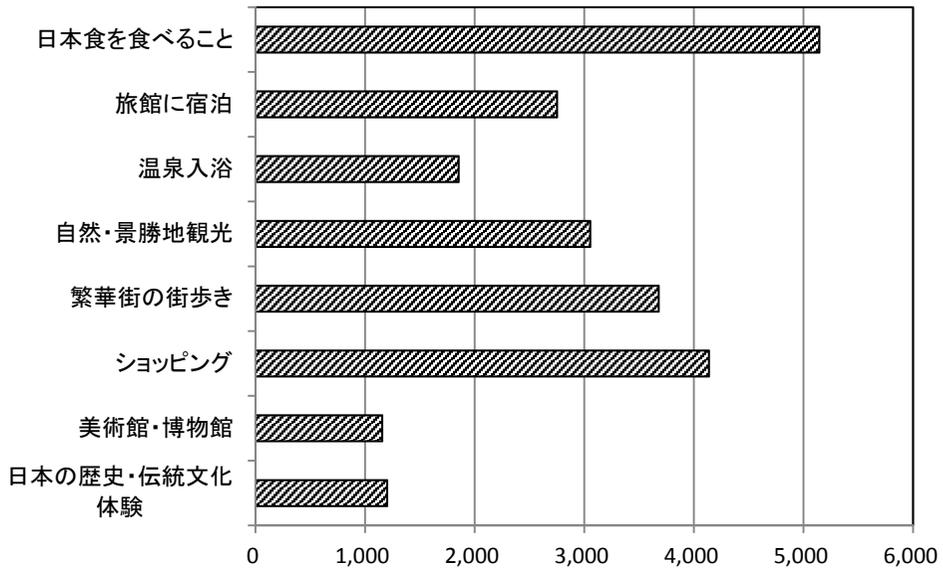
(資料) 日本政府観光局 (JNTO) (<http://www.jnto.go.jp/jpn/> 2014.3.10アクセス)



(注) その他客: 留学、研修、外交・公用など

(資料) 日本政府観光局 (JNTO) (<http://www.jnto.go.jp/jpn/> 2014.2.10アクセス)

図表3. 訪日外国人の楽しみ方(2013年10~12月調査)



(注) 解答者数: 5,305人(複数回答) (人)

(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2013年10~12月調査)

(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html> 2014.3.20アクセス)

分けてみることにする(2012年の実績、図表2)。

「観光客」が604万人と最も多く、全体の72.3%を占めている。次に多いのが「商用客」で144万人(全体の17.3%)であり、「その他客」は87万人(全体の10.5%)である。

このように「観光客」が多数を占めていることから、本レポートでは訪日外国人のうち主に「観光客」に焦点を合わせることにする。訪日外国人≈観光客とみても大きな誤りとはならないであろう。

では、訪日外国人がどのような楽しみ方をしているか、それを示したのが図表3である。本アンケート調査²は、5,305人を調査対象にしたものであり、また複数回答である。

最も多いのは、「日本食を食べること」であり、5,305人中5,145人が楽しんでいる。外国で、この食事を楽しむことは、われわれ日本人にとっても魅力的なことである。和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、日本食の魅力が今後ますます高まると思われる。

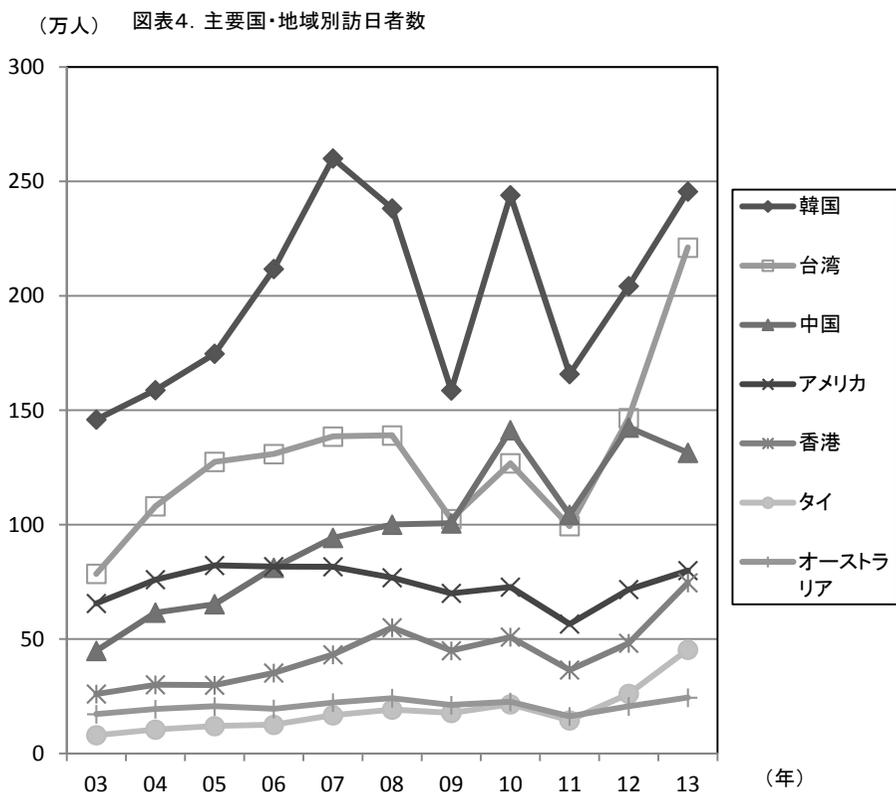
² 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

ついで多いのは、「ショッピング」、「繁華街の街歩き」等である。これも、いわば万国共通の楽しみ方であろう。

(2) 次に、訪日外国人を国・地域別にみることにする(図表4)。2003年から2013年までの10年間に於いて第1位を占めてきたのは、韓国である。2003年の146万人から2007年には260万人と大きく伸びた。その後2008年～2011年にはほぼ横ばいとなったが、2012年～2013年には再び増加傾向にある(2013年、246万人)。

韓国に次いで多いのが台湾である。特に2012年～2013年には大幅に増加し、2013年には221万人と、韓国を39万人下回るだけの水準となっている。

3番目に多いのは中国である。ここ数年においては日中間の政治問題から年ごとのブレが大きいも



(資料) 日本政府観光局(JNTO)
<https://www.jnto.go.jp/jpn/> 2014.2.20アクセス

の、基調としては増加しており 2013 年には 131 万人に達している。

4 番目に多いのがアメリカである。ただし、過去 10 年間に於いて、訪日者数はほぼ横ばい傾向にある (2013 年、80 万人)。

このほかに多いのは、香港、タイ、オーストラリアであるが、このうち香港、タイの伸びが大きい (2013 年、香港 75 万人、タイ 45 万人、オーストラリア 24 万人)。

以上のように、国・地域別には、韓国、台湾、中国、香港などのアジア諸国からの訪日者数が多いため、以下では主に同国・地域からの訪日者に焦点を当て、さらに既述したように、そのうち観光客に的を絞ることとする。

3. 旅行受取額も増加傾向

(1) 訪日外国人は、訪日するのに日本の航空会社や船会社を利用したり、また日本でホテルを利用し、さらに物品を購入しており、それだけ日本にカネを落としている。すなわち、日本は訪日外国人からサービスや物品の対価として、カネを受け取っているのである。そこで、ここでは旅行受取額の面からみることとする。

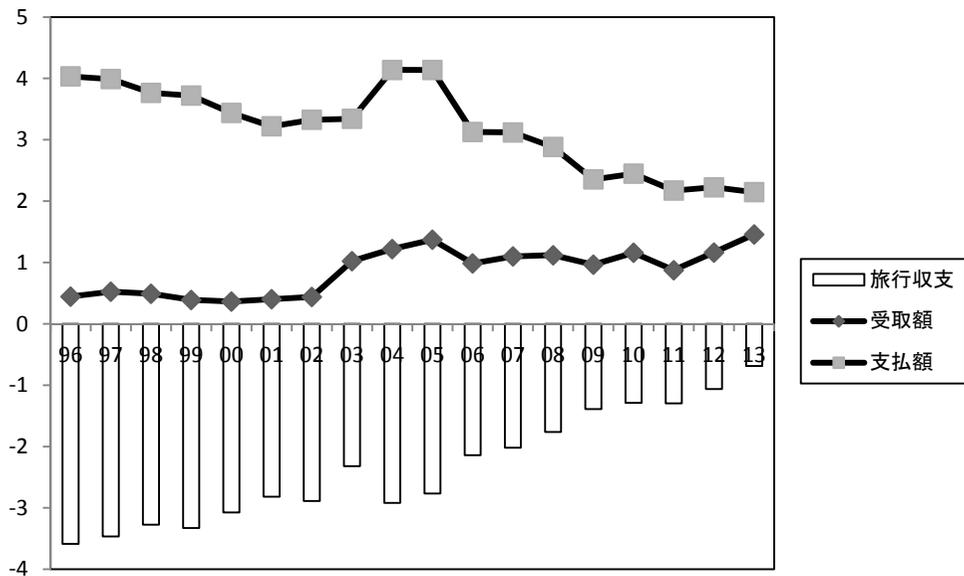
図表 5 は、日本の旅行受取額、そして参考までに日本の旅行支払額および旅行収支を示したものである。旅行受取額は、1996 年から 2002 年にかけてはほぼ横ばい³であったが、2003 年以降増加傾向にある。2013 年の旅行受取額は 1.5 兆円にのぼり、これは 2002 年の 0.4 兆円の約 4 倍である。一方、日本の旅行支払額は 1996 年から 2013 年にかけて減少基調にあり、この結果、旅行受取額と支払額の差である旅行収支の赤字額は、縮小傾向にある。赤字額は、1996 年には 3.6 兆円であったが、2013 年には 0.7 兆円にまで縮小している。

上でみたように、旅行受取額は増加傾向にあるが、サービス受取額全体や輸出額、さらに輸出額・サービス受取額に比べて、その増加テンポは速いかをみるために、次のような比率の推移をみることにする。なお国際収支統計上、旅行受取額は、サービス受取額の 1 項目である。

³ 訪日の際の「旅客運賃」は、国際収支統計では、「旅行受取」ではなく「輸送受取」に計上される。

⁴ 訪日外国人数はこの間増加傾向にあったが、旅行受取額がほぼ横ばいであったのは、円高の影響が大きいと考えられる。

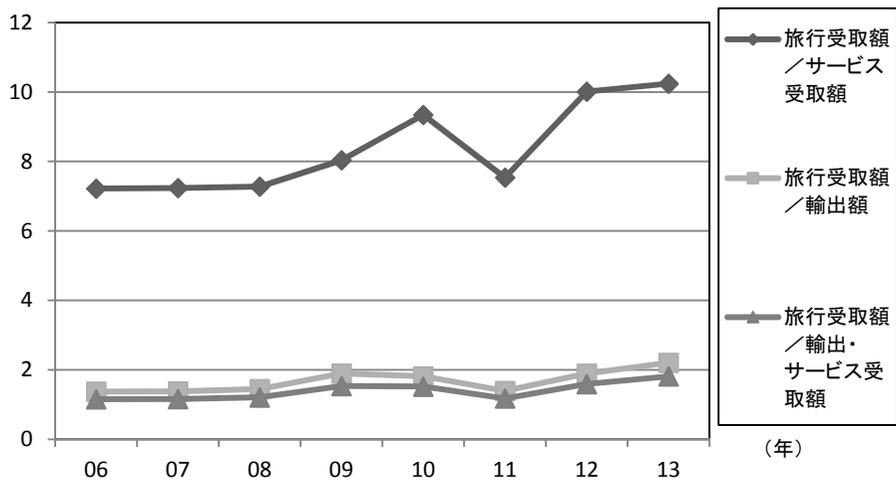
(兆円) 図表5. 旅行収支の推移



(資料) 日本銀行「ホームページ」
 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/> 2014.3.10アクセス)

(年)

(%) 図表6. 旅行受取額の対サービス受取額、輸出額、輸出・サービス受取額比率



(資料) 日本銀行「ホームページ」
 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/> 2014.5.10アクセス)

(年)

- ・旅行受取額／サービス受取額比率
- ・旅行受取額／輸出額比率
- ・旅行受取額／輸出・サービス受取額比率

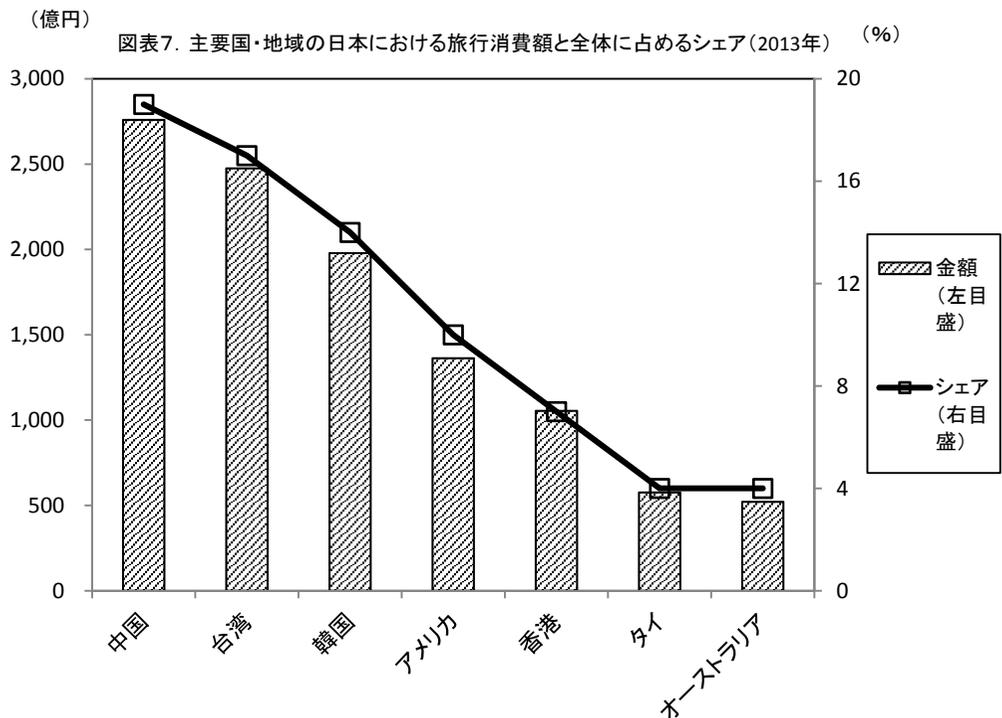
3つの比率の推移を示したのが、図表6であるが、どの比率も上昇傾向にある。すなわち、旅行受取額は、サービス受取額、輸出額、輸出・サービス受取額を上回るテンポで増加しているのである。旅行受取額の外国からの受取額全体に占める重要度は、年々上昇している。

(2) 次に旅行受取額を、主要国・地域別にみることにする(2013年、図表7)。

中国からの旅行受取額が最も多く、2,759億円で全体に占めるシェアは19%である。訪日者数では、中国は韓国、台湾に次いで第3位であるが、旅行受取額では第1位である。

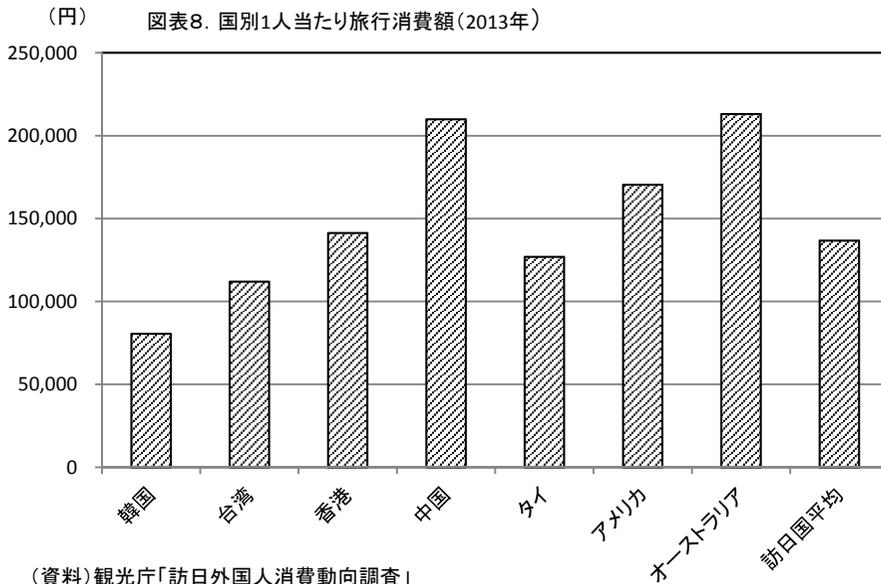
中国の後には、台湾、韓国、アメリカ等が続く。

1人当たり旅行消費額でみると、最も多いのは、オーストラリアであり、同国をわずかに下回って

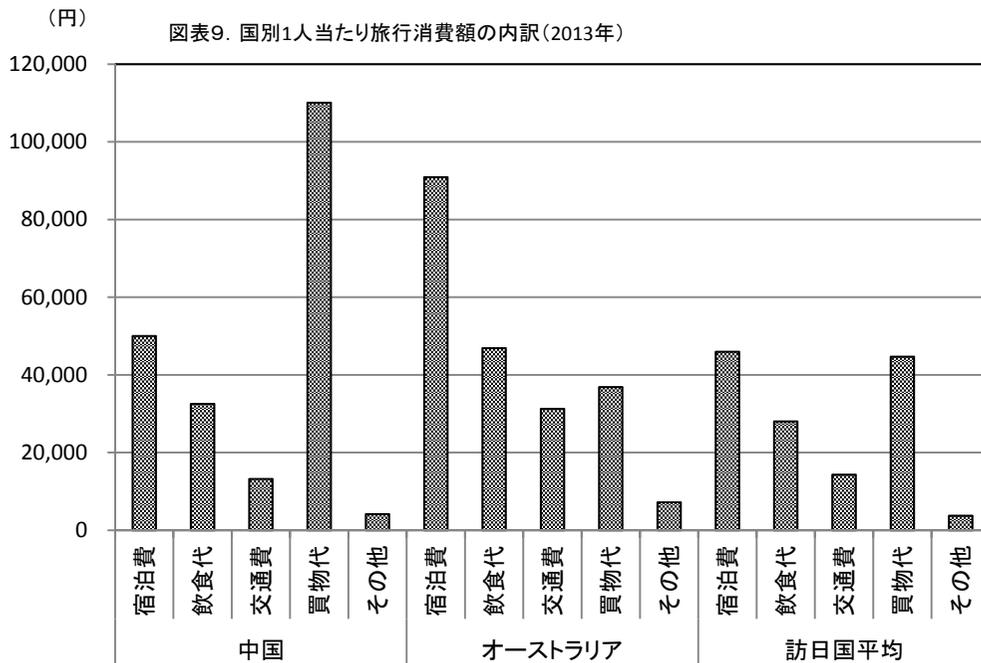


(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html> 2014.3.15アクセス)



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 (http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html 2014.3.15アクセス)



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 (http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.htm 2014.3.15アクセス)

中国が続いている(図表8)。オーストラリアが213千円、中国が210千円である。訪日国平均では、136千円であるから、両国は平均の約1.5倍の旅行消費をしている。

では1人当たり旅行消費額が多いオーストラリア、中国は、どのようなものに支出しているのかを示したのが、図表9である。オーストラリアで最も多いのは、「宿泊費」で90千円支出している。訪日国平均では46千円であるから、約2倍の水準である。このほか「飲食代」、「交通費」も訪日国平均を上回る水準である。一方、「買物代」は平均を下回っている。

中国で最も多い支出項目は、「買物代」である。「買物代」は110千円と、訪日国平均の45千円を大きく上回っている。一方、「飲食代」、「交通費」は、訪日国平均とほぼ同水準である。

4. 訪日外国人増加傾向の要因

— 日本がコントロール可能な要因・不可能な要因とも総じて増加に寄与 —

(1) 訪日外国人は増加基調にあるが、どのような要因が寄与しているのであろうか。ここでは、その要因を検討する。

アプローチ方法は、次のとおりである。まず外国人が訪日する目的は、日本での種々のサービス(ホテルの利用、観光、日本文化の体験等)を受けたり、物品(電化製品、日本食、お土産等)を購入することである。したがって、通常消費財と同じアプローチ方法を、訪日外国人にも適用することができる。

こうした観点から、訪日外国人の決定要因として、次が挙げられる。

① 外国の所得水準(所得要因)

外国の所得水準が上昇すると、訪日外国人は増加する。

② 訪日の費用

訪日の費用が低下すると、訪日外国人が増加する。訪日費用としては、まず為替レートがあり、自国の為替レートが円に対して上昇すると、訪日費用は低下する。もう1つの訪日費用として、訪日する際の交通費があり、LCCなどの普及により交通費が低下する。

③ その他の要因

制度要因：ビザなし入国対象国を増やすと、訪日外国人は増加する。

日本の魅力度：日本食に対する関心、犯罪に対する安全性、交通の安全性など、日本の魅力度が高まると、訪日外国人は増加する。

政治要因：政治上の緊張が緩和すると、訪日外国人は増加する。

災害要因：原発事故や感染症の発生危険性が低下すると、訪日外国人は増加する。

上で挙げた要因は、日本がコントロールできる要因と、できない要因とに分けられる。コントロールできる要因（上記において、下線を付けたもの）は、「訪日の費用」のうちの「交通費」、「制度要因」、「日本の魅力度」である。一方コントロールできない要因は、「外国の所得要因」、「為替レート要因」、「災害要因」である。「政治要因」は、2国間ないし多国間の問題であるから、日本だけでコントロールすることは難しく、可能・不可能の中間に位置するといえよう。

なお外国が保有する金融資産残高も、訪日外国人の決定要因であるが、金融資産残高に関するデータの入手は困難なため、本レポートではオミットした。

(2) 次に各要因が、どのように推移してきたのか、したがって訪日外国人を増加させるように寄与してきたのか（あるいは、減少させるように働いてきたのか）をみることにする。

まず、所得要因は訪日外国人を増加させるように働いてきた。主要国・地域の1人当たりGDP（名目ベース）⁵は、1995年以降増加基調にある（図表10）。香港の1人当たりGDPは、1995年において23千ドルと既に高水準であったが、その後も総じて増加傾向を辿り、2012年には37千ドルに達している。なお、日本は2012年で47千ドルである。

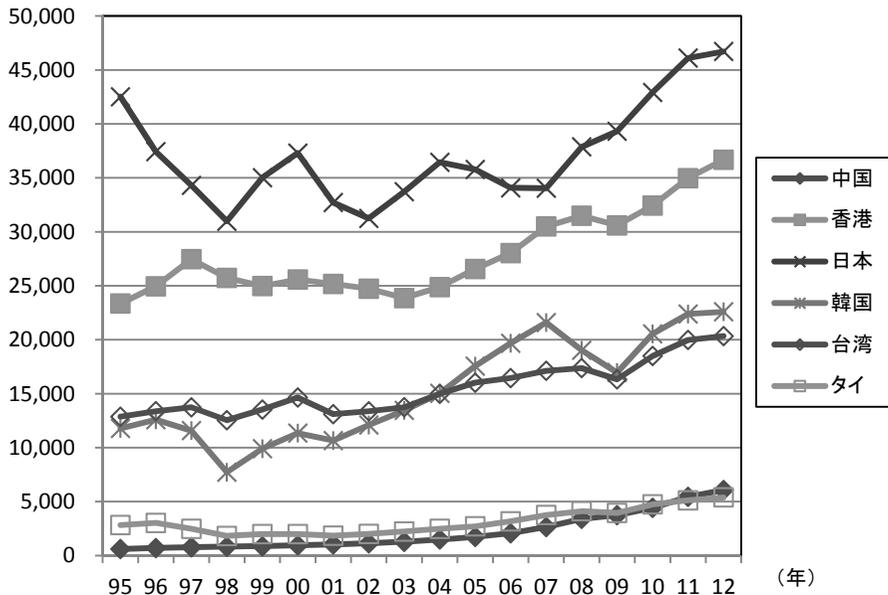
所得水準の第2のグループは、韓国、台湾である。両国の1人当たりGDPも順調に増加しており、2010年代に入り20千ドルを超えている。

第3のグループは、中国、タイである。この両国の所得も増加基調にあり、2011年以降5千ドルを超えている。

次に第2の要因である訪日の費用は、為替レートと交通費に分かれるが、まず為替レートについ

⁵本レポートの趣旨からすると、1人当たり実質GDPをとるべきであるが、ここでは1人当たり名目GDPをとった。その理由は、名目ベースをとることによって各国間の1人当たりGDPの比較も可能となること、また名目ベースでとつても大きな誤りとはならないと考えられるためである。

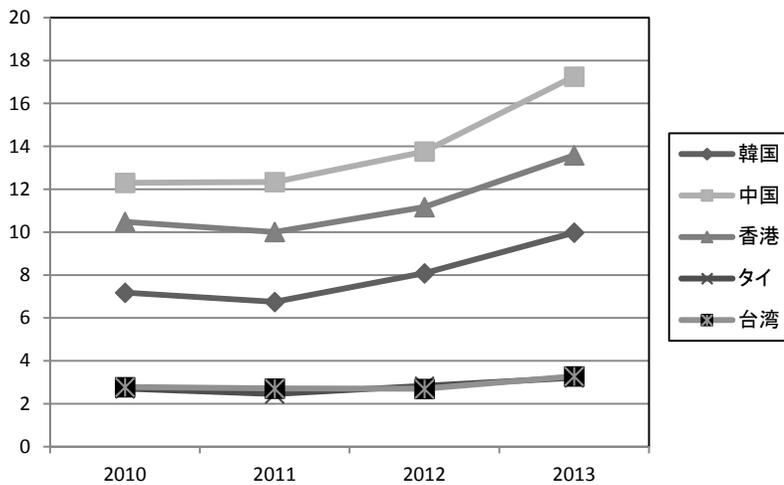
(USDドル) 図表10. 国・地域別1人当たりGDPの推移



(資料)IMF「ホームページ」

(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/02/weodata/index.aspx>, 2014.2.20アクセス)

(円/各国通貨) 図表11. 各国・地域の為替レートの推移(円/各国通貨)



(注) 韓国ウォンは円/100ウォン

(資料)IMF「ホームページ」

(<http://elibrary->

data.imf.org/DataReport.aspx?c=1449311&d=33061&e=169393

2014.3.3アクセス)

てみることにする（図表11）。主要国・地域の為替レート（円／主要国・地域通貨）は、2012年以降上昇傾向にある。すなわち、主要国・地域の為替レートは、円に対して上昇しており、それだけ訪日の費用が安くなっている。為替レートは、訪日外国人を増加させるように働いてきたのである。

もう1つの訪日の費用である交通費も、訪日外国人増加に寄与してきた。航空運賃の安いLCC（Low Cost Carrier）の就航網は拡大している。日本と外国とを結ぶLCCを示したのが、図表12である（2014年3月現在）。LCCが就航している路線をみると、日本では東京（成田、羽田）や大阪だけでなく、長崎や佐賀、高松といった地方空港も多い。また外国は、ソウル、釜山、そして台北、

図表12. 日本と外国を結ぶ主なLCC（2014年3月現在）

航空会社	路線	
<日系>		
ピーチ・アビエーション (全日空系)	大阪＝ソウル 大阪＝釜山 大阪＝台北	大阪＝高雄 沖縄＝台北 大阪＝香港
バニラエア (全日空系)	東京(成田)＝台北	東京(成田)＝ソウル
ジェットスター・ジャパン (日本航空・カンタス航空系)	東京(成田)＝ケアンズ 大阪＝ケアンズ	大阪＝マニラ
<外国系>		
チェジュ航空	東京(成田)＝ソウル 大阪＝ソウル	名古屋＝ソウル 福岡＝ソウル
エア釜山 (アジアナ系)	福岡＝釜山 大阪＝釜山	東京(成田)＝釜山
イースター航空	東京(成田)＝ソウル	大阪＝ソウル
ジンエアー (大韓航空系)	長崎＝ソウル 沖縄＝ソウル	札幌＝ソウル
ティーウェイ航空	福岡＝ソウル 佐賀＝ソウル	札幌＝ソウル
セブパシフィック航空	東京(成田)＝マニラ 大阪＝マニラ	名古屋＝マニラ
春秋航空	高松＝上海 佐賀＝上海	茨城＝上海 大阪＝上海
香港エクスプレス	東京(成田)＝香港	東京(羽田)＝香港
エアアジア	東京(羽田)＝クアラルンプール 大阪＝クアラルンプール	名古屋＝クアラルンプール
スクート	東京(成田)＝シンガポール	

(注) 各航空会社ホームページ等から筆者作成

(参考) 東京(成田)＝ソウルの運賃(片道、エコノミー、2014年3月現在)

全日本空輸 32,000円～

チェジュ航空 6,800円～

図表13. アジア地域へのビザ免除・数次ビザ発給

ビザ免除

	実施年月
タイ	2013年7月
マレーシア	2013年7月
シンガポール	2013年6月以前
ブルネイ	”
韓国	”
台湾	”
香港	”
マカオ	”

ビザ免除国は世界合計で66

数次ビザ発給

	実施年月
ラオス	2013年11月
カンボジア	2013年11月
パプアニューギニア	2013年11月
ベトナム	2013年7月
フィリピン	2013年7月
インドネシア	2012年9月
中国(沖縄訪問)	2011年7月
(岩手・宮城・福島訪問)	2012年7月

(注) 数次ビザ: ビザの有効期間内であればその国に何回でも出入りすることができるビザ
ラオス、カンボジアの場合、有効期間は最大3年

(資料) 外務省ホームページ

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/tanki/novisa.htm>
2014.2.10アクセス)

上海等であり、近年の訪日外国人が東アジアからが多いことと一致している。

(3) 次に、その他の要因のうち、制度要因をみることにする。ここでの制度要因とは、日本への入国に際してビザを免除することや数次ビザ⁶を発給することによって、訪日が容易になることである。

日本がビザ免除をしている国は、2014年4月現在で66か国である(図表13)。最近では、アジ

⁶ 数次ビザとは、「ビザの有効期間内であればその国に何回でも出入りすることができるビザ」のことである。

ア向けのビザ免除が増えている（タイ 2013 年 7 月、マレーシア 2013 年 7 月）。

また数次ビザ発給対象国も増加している。

その他の要因のうち、日本の魅力度をみる。日本の魅力度を決める要因は、数多くある。日本文化の魅力（伝統的な文化だけでなく、現代風の文化、たとえばポップカルチャーなどを含む）、日本食の魅力、食の安全性、ネット環境の充実度、交通網の充実度などがあげられる。

このように多くの要因を網羅した指標として、World Economic Forum 「The Travel & Tourism Competitiveness Report」の指標を参考にする。同 Forum は、世界の国・地域（2013 年では 140）の観光競争力をランク付けしており、日本は 2009 年 25 番、2011 年 22 番、2013 年 14 番と徐々に上昇している（図表 14）。

こうした観光競争力（魅力度）の上昇は、訪日外国人増加に寄与してきたと思われる。

図表 14. 世界各国・地域の観光競争力の推移

国・地域	順位		
	2009年 (133国・地域)	2011年 (139国・地域)	2013年 (140国・地域)
スイス	1	1	1
ドイツ	3	2	2
オーストリア	2	4	3
スペイン	6	8	4
イギリス	11	7	5
アメリカ	8	6	6
			:
日本	25	22	14
香港	12	12	15
			:
韓国	31	32	25
イタリア	28	27	26
			:
台湾	43	37	33
			:
マレーシア	32	35	34
			:
タイ	39	41	43
			:
中国	47	39	45

(資料) World Economic Forum「The Travel & Tourism Competitiveness Report

図表 1 5. 外国人訪日の主な攪乱要因

年月	事件	訪日者数伸び率(%)
2002～2003年	SARS拡大	} (02→03年) ▲ 0.5
2003年3月	イラク戦争	
2011年3月	東日本大震災発生	(10→11年) ▲ 27.8
2012年9月	尖閣諸島国有化	(中国 12→13年) ▲ 7.8

最後に、政治要因と災害要因をみることにする。今までみてきた要因は、訪日外国人を増加させるように働いてきたが、政治要因と災害要因は、訪日外国人をむしろ減少させるように働いてきた（図表 1 5、同図表では両要因をあわせて攪乱要因と表示）。

2002年～2003年にかけてSARSが拡大し、また2003年3月にはイラク戦争が起きたことを受けて訪日外国人数は落ち込み、2003年には前年比0.5%減となった。また2011年3月の東日本大震災発生による落ち込みはさらに大きく、2011年には前年比27.8%減となった。そして2012年9月の尖閣諸島国有化を契機に日中間の緊張が高まり、中国からの訪日者数は2013年には前年比7.8%減となった。

(4) 以上みてきた要因が、訪日外国人に対して想定したような働きを持つのか実証検証したいところであるが、データ上の制約が多く難しい。ところが、出国日本人数について、同様の検証をすることはデータの入手がしやすく比較的容易である。そこで、出国日本人数によって、これまで検討してきた訪日外国人増加の要因の現実妥当性をみることにする。

検証に用いた推計式は、図表 1 6 に示した通りである。被説明変数として「出国日本人数」をとり、また説明変数として、「日本の1人当たり実質GDP」（所得要因）、海外旅行の費用として「円の実質実効為替レート」、そして、「ダミー変数（同時多発テロ、SARS・イラク戦争）」（政治的要因・災害要因）をとった。

推計結果によると、各変数は符号条件を満たしている。「日本の1人当たり実質GDP」のパラメーターはプラス1.45である。すなわち、「日本の1人当たり実質GDP」が仮に1%増加すると、「出国日本人数」はそれを上回って1.45%増加するという関係にある。海外旅行は、奢侈品なのである。

図表16. 出国日本人数の計量分析

・ 推計式

$$\log T_t = \alpha_1 * \log Y_t + \alpha_2 * \log P_t + \alpha_3 * DUM + \alpha_4$$

T : 出国日本人数 Y : 日本の1人当たり実質GDP

P : 海外旅行の費用(円の実質実効為替レートで代用)

DUM : 同時多発テロ(2001年)、SARS・イラク戦争ダミー 2001年・2003年=1 その他=0

・ 分析結果

α_1	α_2	α_3	α_4	$\overline{R^2}$	$D.W.$	推計期間
1.45 (2.37)	0.45 (2.09)	-0.13 (3.12)	2.55 (0.43)	0.58	1.42	1994 ~2012年

(注) ()内はt値

また、「円の実質実効為替レート」のパラメーターもプラス 0.45 であり、円高が 1%進むと、「出国日本人数」は 0.45%増加することになる。一方、政治的要因・災害要因は、「出国日本人数」を押し下げるように働く（パラメーターはマイナス）。

5. 今後の見通しと政策

— コントロール可能要因をどれだけ改善できるかが鍵 —

(1) 今後も、訪日外国人は増加するのだろうか、また、訪日外国人誘致のためにはどのような政策が必要であるか等を、検討することにする。その前に訪日外国人が増加することは、日本にとって、どのような点で望ましいかを、再確認しておくこととする。

①訪日外国人が増加することは、財・サービスの購入を通じて、日本にカネを落とすことになるため、日本の所得が拡大し、また雇用機会も増える。この点では、日本が、外国に電子部品や機械などを輸出することと同じである。これが、望ましい第1の点である。

②外国人が日本に来ることは、直接日本人や日本の文化と接することになる。この点が、電子部品や機械などの輸出と大きく違うところである。直接日本人や日本文化と接することによって、日本をより知ってもらい、好意を持ってもらうことも可能である（もちろん、逆に日本に対して悪印象を持ってしまうこともある）。一度好意を持ってもらうと、日本に対する関心がさらに高ま

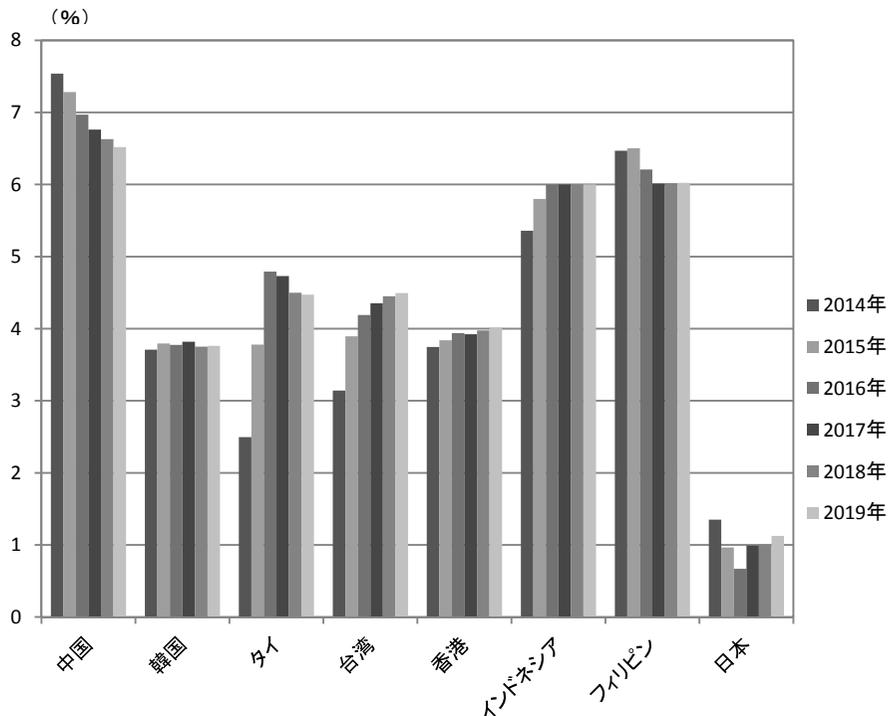
る可能性が大きい。これは一種のパワー、いわゆるソフト・パワー⁷の1つである。ソフト・パワーは、日本が国際社会で生きていくために、欠かさないものの1つである。これが、訪日外国人増加の望ましい第2の点である。

(2) 次に、今後の訪日外国人の見通し、および誘致のための政策対応を検討することにする。

すでに述べたとおり、訪日外国人数を決める要因は、日本がコントロール可能な要因と不可能な要因に分かれる。まず、数は少ないが、個々の影響力は大きいとみられるコントロール不可能な要因を取り上げる。

コントロール不可能な要因は、外国の所得、為替レート（円／各国通貨）であるが、このうち外国の所得について、IMFの予測でみることにする（2014年7月予測、図表17）。今年（2014年）

図表17. IMFの主要国実質経済成長見通し(2014～2019年)



(資料)IMF「ホームページ」

(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx> 2014.8.29アクセス)

⁷ ハーバード大学のジョセフ・ナイが提唱する考え方で、従来のハード・パワー（軍事力や経済力）とは異なる視点からとらえたもの。

から 2019 年までの同予測によると、中国、フィリピン、インドネシアが 5%を上回る高度経済成長をすると見込まれている。3 か国とも現在の好調を維持するのである。1 人当たり GDP が 1 万ドルをすでに超えている韓国、台湾、香港でも 4%前後の経済成長をすると見込まれている。ちなみに、日本は 1%程度の潜在成長率にそった成長をすると見込まれている。

このように、東アジア諸国では引き続き高い所得の伸びが見込まれていることから、同諸国からの訪日外国人は先行きも堅調と思われる。

もう 1 つのコントロール不可能であるが、影響力の大きい要因である為替レートに移ることにする。為替レートの決定要因には、その国の対外純資産残高、外国との利子率格差、外国との物価上昇率格差、期待為替レート等、数多くあるが、そのうち対外純資産残高は主要な要因である。すなわち、対外純資産残高というポートフォリオの最適な組み換えのなかで、為替レートが変動するとみるのである。同残高が増加すると、その国の為替レートは上昇する関係にある。対外純資産残高の大きさは、経常収支の累積によって決まる。経常収支の黒字（赤字）が続けば、対外純資産残高が増大（減少）することになる。

先行きの経常収支についても、IMF の予測を基にする（予測期間は 2014 年～2019 年）。なお、ここでは経常収支そのものではなく、経常収支／名目 GDP 比率でみた。経常収支黒字が増大しても、その間経済規模も拡大すると、対外純資産残高の相対的な規模はそれほど大きくならないことを考慮するためである。

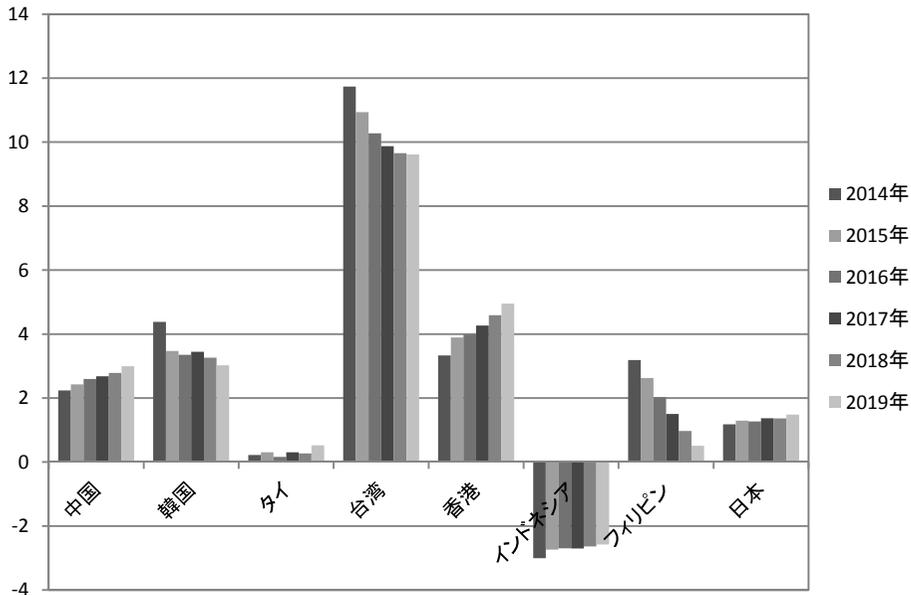
台湾の同比率はプラス 10%前後と、高い水準が今後も続くと言われている。すなわち、毎年、大幅な経常収支黒字が続くと見込まれている。その他、東アジアの主要国でも、インドネシアを除き、プラスの同比率、すなわち経常収支黒字が見込まれている。

以上のような経常収支の動きからすると、東アジア主要国・地域の為替レートは円に対して上昇していく可能性が大きいと思われる。⁸したがって、為替レート要因においても、訪日外国人は今後も増加する可能性が大きい。

このほかに日本がコントロール不可能な要因として災害要因、そして可能・不可能の中間に位置す

⁸ 東アジア主要国だけでなく、日本でも経常収支黒字が見込まれている。しかし同比率は東アジア主要国の方が高いため、為替レート（円／各国通貨）は、各国通貨高・円安になるとと思われる。

(%) 図表 18. IMFの主要国経常収支／名目GDP比率見通し(2014～2019年)



(資料)IMF「ホームページ」

(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx> 2014.8.29アクセス)

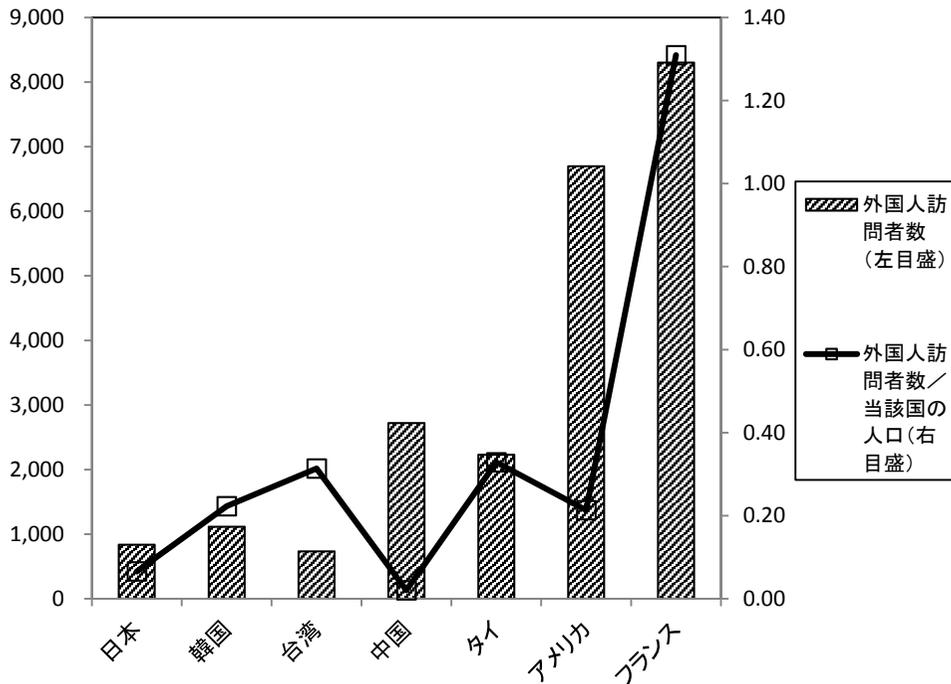
る政治要因があるが、これらの先行きについては、予測が極めて困難なためスキップする。

(3) 以上のように、外的要因、すなわち日本がコントロールできない要因では、訪日外国人は今後も増加する可能性が大きい。ところが、日本にはさらに多くの訪日外国人を受け入れる余地がある。このため、内的要因、すなわちコントロール可能要因を充実させていくことが必要である。

訪日外国人受け入れの余地が大きいことをみるために、主要国の「外国人訪問者数」と「外国人訪問者数／当該国の人口比」を示した(図表19)。フランスは2012年に8,302万人の外国人訪問者を受け入れている。日本の約10倍の規模である(日本836万人)。フランスの「外国人訪問者数／人口比」は1.31倍と、日本の0.07倍を大きく上回っている。フランスが多く外国人訪問者を受け入れているのは、近隣諸国と陸続きという好条件に加えて、国としての魅力が大きいことがあると思われる。

アジアにおいても、タイ、韓国、台湾は、多くの外国人訪問者を受け入れている。タイの外国人訪問者は6,789万人、外国人訪問者数／人口比は0.33倍と日本を大きく上回っている。また、韓国の

(万人) 図表19. 主要国の年間外国人訪問者数とその人口比(2012年) (倍)



(資料)日本政府観光局「訪日旅行市場の基礎データと市場動向トピックス」
 (https://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/basic.html 2014.3.25アクセス)

外国人訪問者、同比率は、それぞれ 1,114 万人、0.22 倍と日本を上回っている。なお、中国の外国人訪問者は 2,719 万人と多いが、同比率は 0.02 倍と日本を下回っている。

(4) では、訪日外国人を一層増やすためには、どのような政策が必要であるかを検討する。手がかりの 1 つとなるのは、外国人に日本で感じる不便な点を聞いたアンケート調査⁹である (図表 20)。同調査によると、不便を感じる点は、言葉に関する問題、交通に関する問題、通信に関する問題、その他に分けられる。

言葉に関する問題としては、「街中で英語が通じない」、「道路に英語の標識や名称がない場合が多い」など、言葉が通じにくく、また標識がわからない、というものである。交通に関する問題としては、「都内では JR・地下鉄・私鉄などの路線が多く、料金・ルートが分かりにくい」、「英語のアナウ

⁹ 調査対象：日本政府観光局 (JNTO) のツーリスト・インフォメーション・センターを訪れた外国人 455 人

図表20. 外国人旅行者が感じる不便な点

<p>1. 言葉に関する問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街中で英語が通じない ・道路に英語の標識や名称がない場合が多い ・観光地や美術館で英語の説明表示が少ない ・英語を話せる人が少なく、道案内程度なら何とかなるが、それ以上の会話・交流となるとなかなか難しい ・レストランのメニューや店舗での商品説明にもっと英語を使ってほしい 	<p>61人 多数 多数 多数</p>
<p>2. 交通に関する問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内ではJR・地下鉄・私鉄などの路線が多く、料金・ルートが分かりにくい ・駅構内で英語の案内表示が少ない ・英語のアナウンスが少ない ・東京以外では英語やローマ字表記が少ない ・駅員に英語が通じない ・時刻表が日本語のみで分かりにくい ・電車の出発ホームが分かりにくい ・乗り換えが複雑で、荷物を持つての移動が大変 	<p>45人 多数</p>
<p>3. 通信に関する問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットアクセスができる場所が見つからない ・無料Wi-Fiが少ない ・インターネット接続料金が他国より高い ・Wi-Fiに接続しようとしたら、操作表示が日本語のみだった ・持参した携帯(スマートフォン)が使えない 	<p>41人 多数 多数</p>
<p>4. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街中にゴミ箱が少ない ・駅にもっと観光案内がほしい ・ATMが見つげにくい ・空港での入国審査で1時間以上待たされる ・食べ物と宿泊が高い 	<p>多数 多数</p>

(注)調査対象: 日本政府観光局(JNTO)のTIC(ツーリスト・インフォメーション・センターを訪れた外国人455人(欧米オセアニア系が多数)(複数回答)

(資料)日本政府観光局(JNTO)「TIC利用外国人旅行者調査報告書」(平成24年度)

(https://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_surveys.html
2014.3.20アクセス)

ンスが少ない」、「駅員に英語が通じない」など、交通手段で移動しようにも分かりにくいというものである。通信に関する問題としては、「インターネットアクセスできる場所が見つからない」、「持参した携帯（スマートフォン）が使えない」といった、ネット環境の不備を指摘するものである。

上では、アンケート調査という訪日外国人が肌で感じた不満な点、換言すると改善できる点のみだが、次に既出(図表14)のWorld Economic Forum「The Travel & Tourism Competitiveness Report」の内容を詳しくみることによって、問題点を探ることとする。

同レポートでは、個々の調査項目について日本のランク付けをしている(図表21)。日本のランクが低い項目としては、「海外旅行支出/GDP」(世界140国・地域中137位)、「購買力平価と市場レートとの乖離率」(134位)¹⁰、「絶滅可能性の高い哺乳類・鳥・両生類の割合」(130位)、「採用及び解雇のしやすさ」(130位)、「国際空港への運賃・空港使用料」(113位)などである。観光競争力を決めるといふ点からすると、必ずしも納得できない項目もあるが、「国際空港への運賃・空港使用料」(113位)のように日本自身が問題あると認識している項目も多く含まれている。

なお日本のランクが高い項目は、「下水道普及率」(1位)、「清潔な飲料水の確保」(1位)、「人口

図表21. 日本の観光競争力の内訳

順位の高い項目	順位	順位の低い項目	順位
下水道普及率	1	海外旅行支出・受取額/GDP	137
清潔な飲料水の確保	1	購買力平価と市場レートとの乖離率	134
人口当たりの病院ベッド数	1	絶滅可能性の高い哺乳類・鳥・両生類の割合	130
平均寿命	1	採用及び解雇のしやすさ	130
企業の顧客志向の程度	1	外国人が商用のついでに楽しみとしていける旅行先が多いか	125
鉄道網の質的レベル	2	外国人労働者の雇用のしやすさ	118
初等教育の普及率	2	1人当たり二酸化炭素排出量	115
ブロードバンド普及率	3	国際空港への運賃・空港利用料	113
国内航空便の座席数*運航距離	4	税制が労働・投資に及ぼす影響度合	109
国内陸上運送網の整備状況	6	ディーゼル燃料の値段	97

(注)世界140国・地域における順位

(資料)World Economic Forum「The Travel & Tourism Competitiveness Report 2013」

¹⁰ 大幅な円高であった2013年の調査のため、乖離率が大きいと思われる。

図表 2.2. 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014 (抜粋)
(観光立国推進閣僚会議 2014年6月17日)

<目標>

2020年に訪日外国人旅行者数2,000万人を目指す。

1. 2020年オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興
 - ・空港アクセスの改善
 - ・無料公衆無線LAN環境の整備
 - ・主要施設での多言語対応
 - ・駅、旅客施設、車両等のバリアフリー化を促進
2. インバウンドの飛躍的拡大に向けた取組
 - ・外部のマーケティング専門家等が参画するマーケティング戦略本部を観光庁に設置
 - ・日本の伝統文化、アート・アニメ等のポップカルチャーの海外発信
3. ビザ要件の緩和など訪日旅行の容易化
 - ・インドネシア向けビザを免除
 - ・フィリピン、ベトナム向けビザを大幅に緩和（観光目的で指定旅行会社経由の場合、ビザを免除）
 - ・数次ビザにおける発給要件を緩和・有効期間を延長（最長5年）
 - ・2014年夏までにインド向け数次ビザ発給を開始
 - ・外国人富裕層を対象に、観光目的による滞在期間を最長1年とすることを
目指す（2015年実施）（注1）
 - ・空港での入国審査待ち時間20分以下を目指す
 - ・出入国管理上のリスクが低く、頻繁にわが国に入国する外国人を「信頼できる渡航者」
自動化ゲートの対象とする
 - ・LCCの参入を促進するため、成田空港、関西空港、中部空港に新ターミナルを整備
4. 世界に通用する魅力ある観光地域づくり
 - ・訪日外国人旅行者に対して宿泊施設・食事・交通機関等の手配を行うツアーオペレーター
認証制度の定着
 - ・無電柱化の推進、道路の修景・緑化
 - ・日本食文化の発信
5. 外国人旅行者の受入環境整備
 - ・外国人に分かりやすい地図・ナビの整備
 - ・ムスリム旅行者に対して豚肉、アルコール使用の有無等の情報を提供
 - ・免税店の拡充
6. MICEの誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込み（注2）
 - ・国際会議参加者に対して出入国手続きを迅速化（成田空港、関西空港）

(注) 1. 現状、ビザ免除による日本での滞在期間は対象国によって異なるが、多くは90日間以内

2. MICE: Meeting (企業等のミーティング)、Incentive (企業等の報奨・研修旅行)、
Convention (国際会議)、Exhibition/Event (展示会・イベント) の総称

当たりの病院ベッド数」(1位)などである。

こうした問題点を踏まえたうえで、「2020年に訪日外国人旅行者数2,000万人を目指す」との目標を掲げ、2014年6月に「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」が作成された(図表2.2)。

その内容は、多岐にわたっている。ビザについては、「インドネシア向けビザを免除」、「フィリピン、ベトナム向けビザを大幅に緩和」等をうたっている。また言葉や標識等の問題に対して、「主要施設での多言語対応」、「外国人に分かりやすい地図・ナビの整備」等をうちだしている。また、町の美観のため、「無電柱化の推進、道路の修景・緑化」も挙げられている。

同プログラムで、今後改善すべきコントロール可能項目は、ほぼ概ね列挙されている。問題は、各項目を着実かつ速やかに実行していけるかである。特に、時間と金がかかるような項目、例えば「空港アクセスの改善」や「LCCの参入を促進するため、成田空港、関西空港、中部空港に新ターミナルを整備」などの進捗度が注目される。

日本がコントロール可能な項目の効果は、個々には小さいかもしれない。また、その効果が表れてくるまでに時間がかかるかもしれない。しかし、個々の項目を合わせると、その効果はかなりのものとなって着実に表れると思われる。日本がコントロール可能な要因を、着実にかつ速やかに実行に移していけるかが、今後の訪日外国人動向の大きな鍵を握っている。

6. おわりに

本レポートでは、訪日外国人、すなわち日本に来る人をみてきたが、もう一方の出国日本人、すなわち日本から外国に行く人については、ほとんど触れてこなかった。

かつて出国日本人は、大きく伸びた。出国日本人は、1971年に訪日外国人数をはじめて上回り、その後も増加基調をたどった。1995年には1,530万人と、訪日外国人数(334万人)を大きく上回っていた。

しかし、その後現在まで、ほぼ横ばい水準にとどまっている。2013年の実績は、出国日本人1,747万人に対し、訪日外国人1,036万人である。

出国日本人が伸び悩んでいる背景としては、バブル崩壊以降の景気停滞がある。この間、日本はほぼゼロ成長を余儀なくされてきたのである。失われた10年とも、さらに失われた20年ともいわれ

ている。若者の間で、海外旅行熱がなくなっているといわれているが、景気停滞が、特に若者に大きく影響しているためであろう。

今後の日本を考えると、訪日外国人が増えるだけでなく、出国日本人も増えることが望ましい。両者が増えることによって、国際交流がより強まるからである。

最近になりやっと、景気停滞から脱する兆しがみられるようになってきた。景気停滞から完全に抜け出すことができるならば、所得は増加し、出国日本人も再び増加に転ずると思われる。

以上

参考文献

- ・ World Economic Forum 『The Travel & Tourism Competitiveness Report 2013』
- ・ 近江澤猛『期待される訪日外国人の増加－注目される中国人観光客の潜在的な訪日需要』第一生命経済研レポート（2010年10月）
- ・ 日本総合研究所『拡大が期待される訪日外国人の展望－中国人観光客の増加で訪日者は今後20年で倍増』ビジネス環境レポートNo. 13（2006年11月）
- ・ 松岡亮『観光立国実現に向けた取組と課題－訪日外国人数1000万人を達成するために』立法と調査No. 340（2013年7月）
- ・ みずほ総合研究所『ASEAN 観光客誘致策の日韓比較－観光客の満足度を高める取り組みが鍵』（2014年3月）
- ・ 米良有加・倉知善行・尾崎直子『最近の訪日外国人増加の背景とわが国経済への影響』日銀レビュー（2013年11月）